

Title	アイルランド大飢饉と歴史論争 - 「ミッチェル史観」の再評価をめぐって -
Sub Title	
Author	齋藤, 英里(Saito, Eiri)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2005
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.48, No.5 (2005. 12) ,p.113- 127
JaLC DOI	
Abstract	アイルランドはイギリスと特殊な関係にあったため、歴史解釈も政治状況にしばしば影響されてきた。大飢饉研究は、その典型であった。民族主義史観の源流となったジョン=ミッチェルによれば、大飢饉の惨状はイギリス政府の自由放任主義がもたらした人災であり、ジェノサイドであった。修正主義史観の台頭によって大飢饉のこうした悲劇的解釈は後退したが、近年の研究はミッチェルの言説を再評価する傾向にある。こうした新たな研究が旧来の歴史観への復帰に終わるのではなく、修正主義を克服するためには、経済史研究が政治史や思想史・宗教史研究などと改めて結びつく必要があろう。大飢饉の影響は経済的側面だけでなく、人間生活全体にわたったからである。
Notes	故玉置紀夫教授追悼号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20051200-0113">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20051200-0113</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# アイルランド大飢饉と歴史論争

—「ミッチェル史観」の再評価をめぐって—

齋藤英里

## <要 約>

アイルランドはイギリスと特殊な関係にあったため、歴史解釈も政治状況にしばしば影響されてきた。大飢饉研究は、その典型であった。民族主義史観の源流となったジョン＝ミッチェルによれば、大飢饉の惨状はイギリス政府の自由放任主義がもたらした人災であり、ジェノサイドであった。修正主義史観の台頭によって大飢饉のこうした悲劇的解釈は後退したが、近年の研究はミッチェルの言説を再評価する傾向にある。こうした新たな研究が旧来の歴史観への復帰に終わるのではなく、修正主義を克服するためには、経済史研究が政治史や思想史・宗教史研究などと改めて結びつく必要がある。大飢饉の影響は経済的側面だけでなく、人間生活全体にわたったからである。

## <キーワード>

大飢饉, 民族主義, 修正主義, ミッチェル, ジェノサイド

## 1. はじめに

1997年5月末アイルランド・コーク州において、大飢饉 (The Great Famine) の犠牲者を追悼する大規模な集会が催された。1845年晩夏に発生した馬鈴薯の凶作は、翌年から本格的な飢饉となったが、1847年は特に「暗黒の47年」(Black'47) と呼ばれるほどの壊滅的な被害が生じた年であった。<sup>1)</sup> 1997年は、その150周年に相当したのである。注目すべきは、メアリー＝ロビンソン・アイルラ

1) Ó Gráda, C., *Black'47 and Beyond: The Great Irish Famine in History, Economy, and Memory* (Princeton, 1999). 大飢饉の原因となった馬鈴薯の胴枯れ病 (blight) は、元来1843年アメリカ合衆国で発生し、45年夏になるとヨーロッパ大陸やイングランドをまず襲った。大飢饉直前に210万エーカーだったアイルランドにおける馬鈴薯の作付面積は、47年には25万エーカーに激減し、収穫量も最低の水準に落ち込んだ。Kennedy, L., Ell, P. S., Crawford, E. M. and Clarkson, L. A., *Mapping the Great Irish Famine: A Survey of the Famine Decades* (Dublin, 1999) は、大飢饉の影響や被害状況について豊富なデータを提供してくれる。47年の初冬は厳しく、死者や救貧院の収容者数は急増した。大飢饉の最大の死因であるチフス (fever) による死者は46年の時点で1万8千人ほどであったが、

ンド大統領や各国の大使が列席したその集会で、イギリスのブレア首相からの以下の書簡が代読されたことであった。

「100万もの人々が当時世界で最も豊かで、最も平和であった国家の一部分で亡くなった事実は、今日でも私たちがそのことを振り返ると依然として胸を痛ませるものです。当時ロンドンの為政者は、作物の凶作が大規模な悲劇になっていたなかで、これを傍観し人々を見捨てたのでした。私たちは、こうした恐ろしいできごとを忘れてはなりません。」<sup>2)</sup>

このようにブレアは、イギリス政府が連合王国の一員であったアイルランドの飢饉に無関心で、その惨状を救おうとしなかったことを首相として公式に初めて認めたのである。

この書簡が報じられたイギリス・タイムズ紙の同じ欄には、ベルファースト・クイーンズ大学のビュー教授 (Paul Bew) による反論も掲載された。大飢饉発生時のピール内閣 (トリー党) は、その救済に5千万ポンド (現在の5億ポンド) を費やしたのであるから——翌年6月以降政権を担当したラッセル内閣 (ホイッグ党) の対応は失敗であったが——前者について首相の非難は当たらないという。このべる同教授は、ある文献から以下の一節を引用している。

「大飢饉の歴史を占めているのは、人間の限界と臆病さである。しかし、責任ある高位の者に、大きな意図的悪意の押し付けがあったという証拠はほとんどない。本当の大きな害悪とは、そのような飢饉を可能にし、かつ馬鈴薯の不作による苦しみと困難をかくも許すことができたあの社会秩序全体に存するのである。」

これは、エドワーズとウィリアムズが編纂した *The Great Famine: Studies in Irish History, 1845-52* の序文 (pp.xiv-xv) である。1956年刊行の本書——以下、『大飢饉』と略記する——は、大飢饉に関する最初の本格的な学術文献として半世紀の間読まれ続けてきたのである。<sup>3)</sup>

さらに数日後、タイムズ紙の投書欄には生物学者からの次のような意見が掲載された。

1) 47年には3倍以上に増加した。水腫 (dropsy) や消耗症 (marasmus)、飢えによる死者もこの間ほぼ倍増した。Ibid., pp.104-7, Fig.22. 同年夏にイギリスの政策が大きく転換し、被害者が増大した点については、本文2を見よ。

2) この書簡は1997年6月2日のタイムズ紙に、“Blair blames Britain for Irish Famine death” という見出しで報じられた。一方、アイルランドにおけるこの書簡の扱いは、さほど大きくなかった。大飢饉記念集会和ブレア書簡については、Tóibín, C., *The Irish Famine* (London, 1999), pp.79-80 がやや批判的に紹介している。

3) 本書は大飢饉150年を前にした1994年に、オグラダの序文と新たな文献目録を付して、ダブリンの Lilliput Press より再版された。

「1840年代の恐ろしい馬鈴薯飢饉は、政治家やあるいは他のグループの人々にすべて責任があると思込んでいる人がいるのではないか。本当の害悪は、フィトフトラ・インフェスタンス (*Phytophthora infestans*) という菌によって引き起こされた作物の病気と、作物のなかに効果的に抵抗する遺伝子がなかったことにある。当時は病原菌の理論も、遺伝の単位としての遺伝子の概念も一般に認知されておらず、どちらも知られていなかった。作物の病害に抵抗する遺伝子の構造は、1993年になって初めて確立されたことも、付け加える価値がある<sup>4)</sup>。」

リチャード N ストレンジ (ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン, 生物学部)

これは大飢饉をイギリス政府の責任に帰す解釈とも、社会制度に求める解釈とも異なり、菌による自然災害と見ている。大飢饉は、不運な予期せぬできごとだったというのである。

これらの記事には、アイルランド大飢饉に関する多様な解釈が反映している。イギリス政府を非難する見解は、民族主義史観として長くアイルランド民衆に受け入れられてきた。後の二つの解釈は対照的であるが、ともに修正主義史観の流れを汲む。民族主義史観とは、700年間にわたるイギリスによる支配と抑圧の不当性を強調し、それへの抵抗・闘争としてアイルランド史を描く立場である。この民族主義史観の偏狭性を克服し、「科学的な歴史学」を構築するために1930年代後半に産声をあげたのが、修正主義 (revisionism) に立つ歴史学であった。この潮流は民族主義史観と対抗しつつ、戦後、特に60年代から70年代にかけてアイルランド史学の主流となっていった。<sup>5)</sup>

ブレア首相がどれほど意識していたかはともかく、彼の書簡は民族主義的解釈と共通する。ではビューが反論したように、こうした見方は歴史学ではもはや支持されていないのであろうか？ 実は後述するように、大飢饉150年前後から出現した研究では、民族主義史観を再評価する気運が高まっている。<sup>6)</sup> 本稿はそうした解釈の源流となったジョン＝ミッチェル (1815-75) の言説を紹介し、大飢饉研究におけるその再評価の意味を検討したい。

## 2. ミッチェルと大飢饉

ミッチェルは、強硬な民族主義者であった。1845年9月、トマス＝デーヴィス亡き後、彼は青年アイルランド派 (Young Irelander) の有力な指導者として、機関誌 *The Nation* で健筆を振るって

4) *The Times*, June 5, 1997.

5) 民族主義史観と修正主義史観の対立とその克服については、勝田俊輔『「共同体の記憶」と「修正主義の歴史学」——新しいアイルランド史像の構築に向けて——』『史學雑誌』第107編第9号 (1998年9月) に詳しい。

6) 1995年頃までの研究動向については、高神信一「アイルランドの大飢饉, 1845-52年——文献史的エッセー——」『大阪産業大学産業研究所所報』第18号 (1995年) を参照。これ以降の研究動向については、本文、4を参照されたい。

いた。同派がラッセル内閣成立後、ホイッグ党との再同盟をめざすダニエル＝オコネル率いるリピール協会から離脱し、47年1月にアイルランド連合 (Irish Confederation) を組織すると、彼は急進主義の代表者となった。しかし、武装闘争も辞さない過激な思想のため、ミッチェルは穏健派が主流であったアイルランド連合と袂を分かち、翌年2月に独自の新聞 *The United Irishman* を刊行し、活動を続けた。やがてその反政府的言論で逮捕され、バミューグやタスマニアに流刑されたが、54年アメリカに逃れた。アメリカではニューヨークで言論活動を続けたが、南北戦争では南軍を支援したかどで北軍に投獄された。1874年に帰国後は国会議員に選出されたが、イギリス政府の拒否にあうなど波乱の一生であった。<sup>7)</sup>

ミッチェルが過激な思想に転じたのは、大飢饉の悲惨な実情が大きく影響している。彼はイギリス政府の非人間的な対応を、アメリカ時代 (1854) の著作 *Jail Journal* (『獄中日誌』) や、*The Last Conquest of Ireland (perhaps)* ——以下、『征服』と略記する——で激しく批判した。以下ではこの『征服』を典拠に、大飢饉に関する彼の言説の概要を紹介する。

本書は24章からなる。1章から7章までは主に英愛併合以降の政治史、特にオコネルによる併合撤廃運動を中心に論じているため、大飢饉とは直接関係が薄い叙述が続く。だが、冒頭近くでこの飢饉が以下の2点において異常 (anomalous) であると指摘していることに注目したい。第一はブレア書簡と共通するが、この地球上で最も豊かな帝国の一部分で、5年間に250万もの人間が飢えや移民で減少したこと、その一方で帝国はますます豊かで繁栄している点で、第二は餓死者がアイルランドの土地で毎年、小麦やその他の穀物を作り、禽獣を飼育していたという点である。彼らが購入できうる倍量の食料が、アイルランドで生産されていた。これこそ、彼が告発した飢饉のさなかの食料輸出という事態であった。<sup>8)</sup>

8章以降は大飢饉の実状とその期間の政治状況について、具体的な叙述が展開される。ミッチェルによれば、大飢饉は馬鈴薯の発病という自然災害が原因ではなく、イギリス政府が作り出した「人為的飢饉」 (an artificial famine) であった。イギリス政府は連合王国の一員であるアイルランドに対して、レッセ・フェールの原則のもと事態にほとんど介入せず、救済の手をさしのべなかったし、アイルランドからイギリスへの食料輸出の規制もしなかった。そのため、飢饉のさなかにも

7) Hickey, D. J. and Doherty, J. E. (eds.), *A Dictionary of Irish History since 1800* (Dublin, 1980), pp.362-78. 意外だが、ミッチェルは北アイルランドのプレゼビテリアンの牧師の息子で、ダブリン大学トリニティ・カレッジで法学を学んだ後、バンブリッジで弁護士をしていた。彼は1847年に、バンフレット *Irish Political Economy* を編纂した。これには、スウィフトやパークリーによる3つの評論が収められている。ミッチェルはスウィフトの評論を収録することで、アイルランド・プロテスタントの思想を越えて、農村のカトリック層の利害にも訴えようとしていた。この点は、Mahony, R., "Historicising the Famine: John Mitchel and the Prophetic Voice of Swift," in Morash, C. and Hayes, R. (eds.), *Fearful Realities: New Perspectives on the Famine* (Dublin, 1996) を見よ。

8) Mitchel, J., *The Last Conquest of Ireland (perhaps)* (n. d., London), p.8. 筆者が利用したのは、author's edition で、1860年刊行のものと思われる。本書は、ダブリン (1861) やグラスゴー (n. d.) でも刊行されている。その成立事情については、Mahony, *op. cit.*, p.136 を参照せよ。

飢える民衆を尻目に、イギリスへ穀物が輸出され続けたのである。加えてイギリス政府は大飢饉を契機に、零細農を土地から追立てることで過剰人口を一掃し、アイルランド社会をイギリス式の資本主義的大農経営へと改造することを試みた。ミッチェルは、次のようにのべている。

「馬鈴薯の胴枯れ病とその結果としての飢饉は、イギリス政府の手に100万人どころか、250万人の過剰人口を掃き出すことが可能な国家の動力を与えた。それは、アイルランドの法と秩序を守り（彼らがいういわゆる法と秩序——著者）、現状の「帝国の統合」を維持するためであった。1846年から47年の冬こそが、アイルランドの（おそらく）最後の征服のための処置が、ビジネスライクな方法で行われ始めたのである。<sup>9)</sup>」

この文章の末尾には、「最後の征服」という本書の独特な表題が付された理由が示唆されている。民族主義者としての激しい舌鋒は留保しなければならないが、彼のいう「国家の動力」(an engine of State) や「ビジネスライクな方法」(business-like manner)<sup>10)</sup> とは何かを、史実に即して以下で確認しておこう。

ピール内閣の主な対策はアメリカからの食料（玉蜀黍）の買い付けと、公共事業の実施にあった。これらは、以前からアイルランドの飢饉の際にとられていた対策であった。飢饉は一時的かつ地域的なものという楽観的な認識が、その背後にあったのである。それゆえ飢饉対策は時限立法的な性格を持ち、永続的な救貧法とは切り離され、両者は有機的に機能していなかった。

アイルランドでは、イングランドの新救貧法（1834年）をモデルにした救貧法が38年に導入されていたが、イングランドと異なり院外救済（outdoor relief）と救済権（right to relief）を認めない同法は、大規模な飢饉には元来対応できないものであった。救貧院の定員が満たされれば、それ以上の救済は原則として拒否されたからである。イギリス政府はこの原則をアイルランドに適用することに固執し、救貧制度は飢饉対策として十分に機能しなかった。<sup>11)</sup>

アイルランドでは45年に続いて46年にも胴枯れ病が襲い、飢饉は拡大した。政府はこの年も当初楽観的な態度を崩さなかったが、事態が深刻化すると危機感（財政上の）を募らせ、救貧法の活用に着目するようになった。その財源が、地方税（poor rate）で賄われていたからである。これは「地方の問題は中央政府に依存するのではなく、地方で解決せよ」というラッセル内閣と当時の経済学者が信奉したイデオロギーの反映であった。

9) Mitchel, *op. cit.*, pp.82-83.

10) ミッチェルはこの語句を、デヴォン委員会（Devon Commission, 1845年に行われた土地制度調査のための委員会）のプログラムと計画についても使用している。*Ibid.*, p.68.

11) 救貧法については、さしあたり Kinealy, C., *This Great Calamity: The Irish Famine 1845-52* (Dublin, 1994); pp.18-26; do, "The Role of the Poor Law during the Famine," in Póirtéir, C. (ed.), *The Great Irish Famine* (Dublin, 1995)などを参照。

政策の転換は、まず臨時的な救済策に現れた。1847年2月に、スープ・キッチン法 (Soup Kitchen Act, 正式には Destitute Poor (Ireland) Act) が導入された。政府は公共事業にかかわって、スープを無料で支給したのである。これは院外救済への転換であり、最大時で、一日300万人にスープが支給されたという (同法は、1847年9月に停止された)。だが、その財源のおよそ半分はアイルランドの負担となった。これは、以下に見る救貧法の改正を先取りしたものといえよう。

1847年6月に Poor Relief (Ireland) Act (拡大救貧法) が成立した。8月にはアイルランド救貧委員会がイングランドのそれと分離し、別組織になった。これにより、大飢饉の救済はアイルランドの財源に責任が負わされることになった。拡大救貧法は、高齢者や病人・寡婦などに対して院外救済を認める一方で、「四分の一エーカー条項」(別名グレゴリー条項) が付加されていた。この条項は四分の一エーカー以上の土地保有者を救済対象から除外したため、飢饉の被害は拡大した。救済を受けるために保有地を放棄する借地農が増えたり、零細農の救済を地主が負担に感じたことから、彼らに対する追立て (eviction) も急増した。

拡大救貧法がアイルランドに大飢饉の救済を負担させたので、多くの救貧区が財政破綻した。そこで政府は、これらの救貧区をアイルランド全土の財源で補填する Rate-in-Aid 法を導入した。これにより、アイルランドの評価資産1ポンドあたり6ペンスが課税されたのである。これは「地方のことは地方で支えよ」という上述の観点とは矛盾するが、同法は「アイルランドの貧困は、アイルランドの資産で支えなければならない」という当時の支配的イデオロギーを体現したもので、イギリスによる飢饉対策の仕上げをなすものであった。<sup>12)</sup> ミッチェルは『征服』の終章の冒頭で、こうしたイギリス政府の一連の政策を次のように激しく批判している。

「救貧法、新救貧法、そして改良救貧法 (Improved Poor Law)、加えて補足救貧法 (Supplementary Poor Law)、これらは全て失敗に終わった。ジョン・ラッセル卿の次の手段は、アイルランドにさらに救貧法を導入することであった。——これらの法律は飢饉を救うという元来の目的においては失敗であった。しかし、土地から人々を追立てて、放り出して死なせるという真の目的には完全に成功した。」<sup>13)</sup>

ラッセル内閣の飢饉対策で中心的役割を果たしたのが、大蔵省事務次官のチャールズ＝トレヴェリアンであった。「依存という癌を克服し」、「アイルランドの貧しさでアイルランドの富を支えよ」というのが彼の好んだ言葉であった。<sup>14)</sup> そのトレヴェリアンについて、ミッチェルはこのべている。

12) Kinealy, *This Great Calamity*, Chap.6.

13) Mitchel, *op. cit.*, p.211.

14) Gray, P., *The Irish Famine* (New York & London, 1995), p.49. Trevelyan, C. E., *The Irish Crisis* (London, 1848) には、彼のアイルランド観が表明されている。

「陽が沈む頃、小屋の前で小さな子供たちが柵に寄りかかっているのが見えた。彼らは立つことができず、その腿には肉がついておらず、半裸であった。顔はむくみ、しわだらけで、薄く緑色がかっていた。子供たちが大人に成長しないことは、あまりにも明白であった。これら子供たちの命のなかに、トレヴェリアンの瓜が見えた。彼の官僚主義は、この子らを死<sup>15)</sup>に追いやるであろう。政府の実験室で彼はチフス菌をこしらえていたのである。」

これは、ミッチェルが1847年の冬にゴールウェイを訪れた時に目にした光景であった。チフスの蔓延でさえ、トレヴェリアンの実験と見ている。ミッチェルのイギリスに対する激しい憎悪は、トレヴェリアンを中心とするイギリスの官僚や政治家たちと、自由放任主義を基調とする政治経済学<sup>16)</sup>に向けられていたのである。

### 3. 修正主義史観の台頭と大飢饉研究の後退

ミッチェルの見解は、民族主義に立つポピュラーな歴史書に大きな影響を与えた。オヘガティ (P. S. O'Hegarty) 著、*A History of Ireland under the Union, 1801-1922* (London, 1952) の25章は、「大飢饉」(The Great Starvation) と題され、冒頭にバーナード＝ショーの『人と超人』(*Man and Superman*) の会話を引用し、飢饉のなかの食料輸出というミッチェルの告発を支持している。ウッダム・スミス (Cecil Woodham-Smith) 著、*The Great Hunger: Ireland 1845-49* (New York & London, 1962) は、最も良く知られている文献であろう。これらの書は、前述の『大飢饉』とその表題 (Hunger と Famine) の違いからもわかるように、極めて対照的であった。

ウッダム・スミスは、クリミア戦争やナイチンゲールの伝記に関する著作で知られていた在野の歴史家で、アイルランド史の専門家ではなかった。ミッチェルに強く影響された彼女は、大飢饉はイギリス政府によるジェノサイドであると糾弾している。その歴史観は民衆に広く支持され、欧米二つの大陸でベストセラーになったが、修正主義に立つ専門の歴史家からは高い評価を受けなかつ<sup>17)</sup>た。

15) Mitchel, *op. cit.*, p.148.

16) 例えば、次の指摘を見よ。「1847年の飢饉は、前年の飢饉よりもおそろしくかつ広範であった。ホイッグ政府は政治経済学にしばられており、市場価格に介入することを断固拒否した。商人や投機業者は海峡の両側で、かつてないほど多忙であった。」*Ibid.*, p.123. カーライルも、ミッチェルの激しい憎悪の対象となった。*Ibid.*, pp.207-8. カーライルのアイルランド観については、別に論じたい。

17) 修正主義第二世代を代表するフォスターは、ウッダム・スミスを「狂信的な改宗者」(zealous convert) と呼んだ。Foster, R., "We Are All Revisionists Now," *The Irish Review*, No.1 (1986), p.3. 彼は 'Famine' と同義語としての 'Great Starvation' という概念は、経済史家によってとうに破壊されたと喝破している。

一方、『大飢饉』は大飢饉前の農業状態から政治的背景、救貧制度、移民など広範な内容を扱っている。前述のようにその序文は修正主義的基調が強く、イギリス政府、特にホイッグ党のラッセル内閣の対策について厳しい批判は見られない。ミッチェルが糾弾したアイルランド民族の破壊という陰謀の存在も、否定された。<sup>18)</sup> 卷末の参考文献に『獄中日誌』はあるが、『征服』は見当たらない。

本書で注目されるのは、医療史やオーラル・ヒストリーといった当時としては新しい観点が提示されている点である。その執筆者の一人マクヒュー (R. J. McHugh) は、アイルランド民俗委員会 (Irish Folklore Commission) が行った聞き取り調査の回答から、大飢饉当時の民衆の記憶を再現した。このマクヒュー論文 “The Famine in Irish Oral Tradition” について、編者のエドワーズは日記のなかでこうのべている。

「ミッチェルの人気は、彼が反抗的だったということだけでは説明がつかない。それは彼が民衆の感情を正しく理解したからであった。<sup>19)</sup>」

修正主義を標榜したエドワーズでさえ、ミッチェルへの共感を隠し切れなかったのである。因みにこのエピソードを紹介したオグラダは、エドワーズのコメントについて、これ以降なぜ人口史家のコネル (後述参照) のような少数の例外を除き、歴史家がこの種の史料の利用に消極的であったのかという問題を提起したと指摘している。<sup>20)</sup>

二つの重要な文献の出現にもかかわらず、大飢饉研究はその後あまり活発化することはなかった。大飢饉をアイルランドにおける人口・農業史上の大きな転換点としたコネルの見解を退け、ナポレオン戦後の不況を転換点として重視するクロッティの見解が有力になったことも、大飢饉研究の後退につながった。クロッティによれば、人口減少や農地の統合、早婚から晩婚、穀作から牧畜への転換などは大飢饉前から既に進行しており、大飢饉はこうした変化を加速したにすぎないという。<sup>21)</sup>

1960年代以降は、経済史の分野でも修正主義が台頭し、歴史学を主導するようになった。クロッティの研究も、その成果である。大飢饉研究が後退する一方で、経済史研究の進展は大飢饉前のアイルランド社会の構造的な理解を深めた。貧しく後進的という単純なアイルランド史像に替わり、修

18) Edwards, R. D. & Williams, T. D. (eds.), *The Great Famine: Studies in Irish History, 1845-1852* (Dublin, 1956/1994), p.xi.

19) *Ibid.*, p.xxiii.

20) *loc. cit.* オグラダ自身は、民俗史料の持つバイアスをただ否定的にとらえる見方には懐疑的で、史料批判を踏まえた独自の分析を展開している。Ó Gráda, *Black '47 and Beyond*, Chap.6 を見よ。

21) Crotty, R. D., *Irish Agricultural Production: Its Volume and Structure* (Cork, 1966), pp.42-51. K. O'Rourke, "Did the Great Irish Famine Matter?," *The Journal of Economic History*, Vol. XI, No. 1 (1991) は、計量的手法を用いて同書を批判している。計量経済史家による大飢饉研究については、さらに本文3を参照されたい。

修正主義史観は地域と階層の多様性に富む複雑な像を実証によって明らかにした。経済状況の説明に際しては、市場の作用 (market forces) が重視され、イギリスの政治的影響を強調することには否定的であった。

修正主義に立つ経済史研究は、馬鈴薯が早婚や人口増加の原因とするマルサスの解釈も否定した。馬鈴薯は貧しい食料ではなく、栄養豊富であり、アイルランド人の体格は良かったことが示された。馬鈴薯の普及は、人口増加や商業的農業の進展に対応した「合理的」現象と解釈された。代表的な経済史家カレンは、大飢饉の影響を主に後進地帯に限定した地方的・階層的現象とみなし、大飢饉がなくても人口減少や農地統合などは不可避であったとのべ、クロッティと同様の見解を表明したのである。<sup>22)</sup>

1980年代初頭に刊行した社会経済史の概説書のなかで、デイリーは「大飢饉は防ぐことができたのか？」という表題のもと、次のようにのべている。

「1840年代のジョン＝ミッチェルとともに始まる多くの民族主義的著者や政治家は、イギリス政府がアイルランドの食料輸出を禁止しなかったので、飢饉の責任があるとしている。最近の研究によれば、これは真実ではない。馬鈴薯の損失はアイルランド人に必要な食料の相当部分を占めていたので、他のどんなアイルランドの作物もその不足分を埋めることはできなかった。アイルランドの穀物輸出は全国における不足食料のおよそ十分の一であったが、<sup>23)</sup> 輸入食料は輸出水準の5倍とはるかに多かった。」

上記の点を含めて大飢饉に関するデイリーの<sup>24)</sup>見解は、1986年の著作で表明されている。同書は、修正主義による大飢饉の標準的な概説書となった。

22) Cullen, L. M., "The Social and cultural modernization of rural Ireland, 1600-1900," in Cullen, L. M. & Furet, F. (eds.), *Ireland and France 17th-20th Centuries* (Paris, 1980), p.202; do, *An Economic History of Ireland since 1660* (London, 1972), pp.132-4.

23) Daly, M., *Social and Economic History of Ireland since 1800* (Dublin, 1981), p.22. 注38) も参照せよ。

24) do, *The Famine in Ireland* (Dundalk, 1986/1994). その書評でオグラークは、本書についての唯一の不満は究極的には政治的なもので、イギリスの責任を弁解するのに性急すぎ、批判するには消極的すぎたと評している。これは修正主義の特質を良く示している。Ó Gráda, C., *Irish Historical Studies*, Vol.XXV, No.99 (1987), p.333.

#### 4. ミッチェルの再評価

##### (1) 1980年代の研究

前述のように大飢饉前を対象とした経済史研究が進展する一方で、大飢饉自体の研究は後退していった。1970年代の研究史を回顧した論稿のなかで、ジョーゼフ＝リーが次のようにのべたことは、この点を象徴している。

「大飢饉が（アイルランド史の）分水嶺であるか否かという議論は、しばしば大飢饉で何が起きたかを当然知っているものとみなしているようにみえる。だが、我々は知らないのだ。」<sup>25)</sup>

大飢饉の影響を再び強調したのは、計量的手法をとる経済史家の研究に負うところが大きい。データ解析が、多くの事実を明らかにしたのである。だが、彼らの解釈と歴史論争との関係は微妙で複雑であった。モキアは人口圧が貧困と大飢饉の原因とするマルサスの解釈を退けるとともに、それを土地制度やイギリスによる支配等の要因に帰する民族主義的解釈にも否定的である。彼の議論のユニークな点は、貧困の定義を実質所得の低さではなく、飢饉とその人口への影響から見て<sup>26)</sup>いることである。労働生産性が低く資本不足で、地主＝借地農の対立があるアイルランドは、飢饉に対して脆弱であった点を強調する。その一方で、彼はイギリスの政策も批判する。アイルランドの連合王国への統合は不完全で、1847年にはアイルランド人を見捨てることで、彼らを消滅させたとのべている点は、ミッチェルこそ典拠にあげていないが、彼の言説を想起させる<sup>27)</sup>。

ソーラーやオグラダは大飢饉を不可避な現象ではなく、不運な自然災害と見る。大飢饉の被害が過去の生存危機とは異なる甚大なものであったという主張は、特に前者によって詳細に論じられた。アイルランドでは過去にも慢性的な飢饉が散発していたが、大飢饉は新種の菌が原因で、しかも4年間続いたことが特徴である。その影響は一過的ではなく、農業環境を大きく変えた。食料の絶対的不足は大きかったので、アイルランドからの食糧輸出が規制されても効果はなかったという<sup>28)</sup>。前述のデイリーと重なる指摘である。

25) Lee, J., "Irish economic history since 1500," in Lee, J. (ed.), *Irish Historiography 1970-79* (Cork, 1981), p.182.

26) Mokyr, J., *Why Ireland Starved: A Quantitative and Analytical History of the Irish Economy, 1800-1850* (London, 1983), Chap.2, Chap. 9等を見よ。

27) *Ibid.*, p.291. 本書を書評したカレンは、大飢饉前に関する解釈は極めて伝統的で、全体よりも部分に優れていると批判している。Cullen, L. M., *Journal of Historical Geography*, Vol. X, No.1 (1984), p.86.

28) P. Solar, "The Great Famine was no Ordinary Subsistence Crisis," in Crawford, E. M. (ed.), *Famine: the Irish Experience, 900-1900: subsistence crises and famines in Ireland* (Edinburgh, 1989). Ó Gráda, C., *The Great Irish Famine* (London, 1989).

民族主義者はもちろんだが、修正主義者のなかにも大飢饉を不可避な現象と見る者は多い。前者がイギリスによる悪政を強調したのに対して、後者はアイルランドに内在する構造を問題にしている。不運な自然災害というソラーのような見方は双方を否定したことから、イギリス政府の責任は免罪される。結局これは、修正主義への回帰にもなりかねない。

とはいえ、1980年代の研究成果はそうした点につきるものではない。キニーリーの救貧法に関する博士論文や、イギリス政府の飢饉対策に関するドネリー・ジュニアの論稿が *A New History of Ireland* に現れたのもこの時期であった。<sup>29)</sup> 両者はこの時期の人口史や農業史の成果を踏まえつつ、修正主義批判の代表者として研究を主導するようになる。90年代以降隆盛になる大飢饉研究は、既にこの時期に準備されていたのである。

## (2) 1990年代以降の研究

1980年代の研究成果を基礎に90年代以降、特に大飢饉150年前後から研究は一層活発になった。この時期には、先行研究のサーヴェイや方法論を考察した論稿が多く出現するとともに、<sup>30)</sup> 修正主義に批判的な研究も公刊された。その重要な契機は、オグラダやソラーの研究が出た1989年であった。この年、修正主義に対してブラッドショーの手厳しい批判がなされたのである。彼によれば修正主義史観は、アイルランドの過去におけるカタストロフの局面と、正面から向き合ってこなかったという<sup>31)</sup> 大飢饉研究の沈滞は、その例証であった。

ブラッドショー論文は、修正主義論争および大飢饉研究の双方に大きな影響を与えた。以後、民族主義史観を再評価する論者が台頭する。その代表は、アイルランド系アメリカ人のドネリー・ジュニアである。彼は大飢饉に関する新旧両解釈を対比した小稿のなかで、大量の死者と移民はイギリス政府がとった/とらなかった対策の責任にあるとのべ、民族主義的解釈を支持する立場を鮮明にした。彼はエドワーズ／ウィリアムズ編『大飢饉』がイギリス政府の責任について答えていな

29) キニーリーはダブリン大学トリニティ・カレッジで、博士論文、*The Irish Poor Law, 1832-62* (筆者未見)を1984年に完成させた。ドネリーは Vaughan, W. E., (ed.), *A New History of Ireland, vol. V: Ireland under the Union, pt.1 1801-1870* (Oxford, 1989) に、“Famine and Government Response, 1845-6,” “Production, Prices, and Exports, 1846-51,” “The Administration of Relief, 1846-7,” “The Soup Kitchens,” “The Administration of Relief, 1847-51,” “A Famine in Irish Politics,” 等を執筆した。

30) 後に紹する研究のほかには、M. Daly, “Revisionism and Irish History: The Great Famine,” in Boyce, D. G. & O’Day, A. (eds.), *The Making of Modern Irish History: Revisionism and Revisionist Controversy* (New York, 1996), do, “Review article: Historians and the Famine: a beleaguered species?,” *Irish Historical Studies*, Vol.XXX, No.120 (1997), Davies, G., “The Historiography of the Irish Famine,” in O’ Sullivan, P. (ed.), *The Meaning of the Famine: The Irish World Wide: History, Heritage, Identity, Vol.6* (London & Washington, 1997), Ó Gráda, C., “New Perspectives on the Irish Famine,” *Búllán*, Vol.III, No.2 (1997-8), Tóibín, C. *The Irish Famine* (London, 1999) などがある。

31) Bradshaw, B., “Nationalism and historical scholarship in modern Ireland,” *Irish Historical Studies*, Vol.XXVI, No.104 (1989), pp.340-41. 勝田, 前掲稿86-87頁も参照。

い点を批判し、以下のようにミッチェルを再評価する。

「一見すると、ミッチェルの批判は的外れで、粗雑で間違っているようにさえ思える。実際、そのようなものもある。——しかしほかの批判には真実の核心が含まれるか、完全に正しくはなくても真実の重要な局面を含んでいる。<sup>32)</sup>」

上述の「ほかの批判」とは、①1846年収穫の穀物の輸出が死者をもたらしたこと、②大飢饉対策の経費を連合王国全体の負担とすることを拒否したこと、③1847年半ば以降の立法が、アイルランドの納税者（地主と借地農）に困窮者救済のためのあらゆる経費を負担させなければならなかったことの3点をさす。彼はイギリス政府によるジェノサイドというミッチェルの見解を誤りとしながらも、そうした批判は幾つかの決定的事実やその相互関係を念頭におくと理解もできるとしている。具体的には1847年後半以降の政策の影響、すなわち飢饉の猛威が収束しない時点でスープ・キッチンを停止し、救貧法を改正したことで大量の追立てと死者が発生したことをさす。彼はこうした修正主義批判を基礎に、既出の論稿を総合した成果を近年刊行した。<sup>34)</sup>

修正主義批判の論陣を張っているもう一人の代表が、キニーリーである。彼女によれば、民族主義史観のイデオロギー性を批判し、「価値自由」を標榜した修正主義史観自体が、ある一つの価値体系を表明しているという。修正主義は初発からその存在のために民族主義との象徴的關係に依存しており、このことが歴史研究、特に大飢饉研究を同心の狭い論争のなかで分極化させてしまったと批判する。<sup>35)</sup> ブラッドショーの影響は明白である。

キニーリーの初著は、大飢饉に関する多くの論点を包括的に扱っている。修正主義は市場の作用を重視するあまり、政府が果たすべき役割を軽視していた。大飢饉は不可避でもなければ、防げなかったのでもない。そこに欠けていたのは、飢饉の被害を抑えようとする政治的な意思であったという。過去の飢饉の場合、政府は食料輸出を停止したのに対して、大飢饉時の政治家は自由放任主義をドグマとして固執し、胴枯病の発生を飢饉へと変えたと論じている。<sup>36)</sup> 彼女はピールの政策にも

32) Donnelly, Jr., J. S., "The Great Famine: its interpreters, old and new," *History Ireland*, Vol. I, No. 3 (1993), p. 31. ビューが引用した『大飢饉』の序文については、「言い換えれば、皆に責任があるので、誰の責任も本当は問うべきではない」とのべたものと批判している。Ibid, p. 29. なお、ドネリーはこの論稿を加筆し、以下の論文集に執筆した。Hayden, T., (ed.), *Irish Hunger: Personal Reflection on the Legacy of the Famine* (Colorado, 1998/1999), pp. 117-133.

33) *loc. cit.*

34) *The Great Irish Potato Famine* (Gloucestershire, 2001).

35) Kinealy, C., "Beyond Revisionism: reassessing the Great Irish Famine," *History Ireland*, Vol. III, No. 4 (1995).

36) Kinealy, 前掲, *This Great Calamity*. その後、彼女は以下の単著を刊行している。A *Death-Dealing Famine: The Great Hunger in Ireland* (London, 1997), *The Great Irish Famine: impact, ideology and rebellion* (Hampshire, 2002).

批判的である。玉蜀黍を緊急に輸入したとはいえ、ピールこそは自由放任主義への道を開いたからである。穀物法の廃止は自由貿易へと転換するため、アイルランドの飢饉を口実として実現したのであった。<sup>37)</sup>

前述のように、修正主義者は食料が輸出されずに国内に供給されても飢饉は防げなかったと主張している。デイリーの指摘にあるように、輸出量を超える穀物が輸入されていたという見解は通説となっている。<sup>38)</sup> これに対して、ドネリーは食料がアイルランドから輸出された1846年と、輸入が本格化する47年初頭の時期的ずれに着目し、このギャップ (food supply gap) が飢饉の大きな要因であるとしている。アメリカから食料が到着し始めたのは47年3月以降のことで、冬季に飢えた者を救えなかったのである。食料輸入は遅すぎたし、その量も不十分であった。<sup>39)</sup>

キニーリーは、従来のデータが穀物のみで畜産物や野菜・乳製品などの輸出を考慮していないこと、さらに地方港からの輸出を無視している点を指摘し、食料輸出量が過小評価されていたと批判する。さらに彼女は、大飢饉の被害が最も大きかった西部諸地域の港からも穀物が大量に輸出されていることを明らかにし、ミッチェルの見解を支持した。<sup>40)</sup>

### (3) ジェノサイド？

ブレア書簡が報じられた年の9月、アメリカのワシントン・ポスト紙に「アイルランド大飢饉はジェノサイドではなかった」(“Ireland’s Famine Wasn’t Genocide”)と題する投稿が掲載された。寄稿者は、アイルランド人口史・家族史研究で知られるエール大学のギナーン (Timothy W. Guinane) 教授であった。投書は合衆国における幾つかの州の高校でアイルランド大飢饉の授業が必須になっているが、これがジェノサイドの事例として、しかも時にはホロコーストの学習として元来意図されたコースのなかで教えられていることを批判したものであった。

同教授の見解は先の表題に示されているが、彼はイギリスの政策を弁解しているのではない。ユダヤ民族の抹殺を意図したナチスが大量の資金を投入したのに対して、アイルランドに対するイギリスの態度はあくまで無関心であったと指摘し、ジェノサイドであることを否定したのである。<sup>41)</sup>

37) do, “Peel, Rotten Potatoes and Providence: The Repeal of the Corn Laws and the Irish Famine,” in Marrison., A. (ed.), *Free Trade and its Reception* (London, 1998).

38) Bourke, P. M. A., “Irish Grain Trade, 1839-48,” *Irish Historical Studies*, Vol. XX No. 78 (1976) を見よ。彼の主な業績は、Hill, J. & Ó Gráda, C. (eds.), *The visitation of God?: The potato and the great Irish famine* (Dublin, 1993) として収録・刊行されている。

39) Donnelly, Jr., *History Ireland, op. cit.*, p. 30, do, *The Great Irish Potato Famine*, pp. 24-5.

40) Kinealy, *The Great Irish Famine*, chap. 4. 彼女はこの点をもって、アマルティア＝センのエンタイトメント理論がアイルランドでも妥当するとしている。Ibid, p. 110. ただし、この見解は大方の支持を得ているとはいえない。ドネリーとキニーリーの近著を併せて書評したグレイとデイリーは、ともにドネリーを高く評価しているのに対し、キニーリーについては先行研究を軽視していること、食料輸出のデータに再考の余地があるなど類似の批判をしている。Gray, P., *History Ireland*, Vol. X, No. 1 (2002), Daly, M., “Revisiting the Great Famine,” *Saothar*, Vol. XXVII (2002).

41) *The Washington Post*, Sep 17, 1997.

イギリスの飢饉対策が自由放任主義を基調としていたことは、既述した。だが、自由放任は果たして無関心と同一なのであろうか。トレヴェリアンの著書を貫いているのは、アイルランドに対する無関心ではない。むしろ、「後進的な」アイルランドをイギリス式に変えようとする「改革の意欲」<sup>42)</sup>を感じる。

この点、グレイの政治思想史研究が「政策者の積極的な意図」<sup>43)</sup>に大飢饉の責任を求めていることに着目したい。彼は当時の支配的思想を自由放任主義と平板にとらえるのではなく、その背後に人間のあらゆる行為を神の摂理とみなすプロヴィデンシャリズム (providentialism) の存在を重視する。古典派経済学とプロヴィデンシャリズムはそれぞれに偏差があり、その結合いかんによってホイッグ党にはいくつかの潮流が形成された。

なかでも重要なのは、トレヴェリアンや大蔵大臣ウッズらからなる「モラリスト」グループである。彼らはマンチェスター学派経済学を信奉するとともに、福音主義的な敬虔さを吹きこまれており、大飢饉の原因をアイルランド人の道徳的欠陥に帰した。彼らは元来ホイッグ党内では少数派であったが、1847年後半から台頭し、救貧法改正等の政策を立案していった。イギリスのアイルランド政策の欠陥は無関心ではなく、意図的なジェノサイドでもなかった。大飢饉の悲劇は、トレヴェリアンらが上述の理念や思想をドグマとして信奉し、アイルランドの実情を無視してこれを適応したところにあったのである。<sup>44)</sup>

おわりに

大飢饉は、アイルランド史上の悲惨な出来事であった。大飢饉におけるアイルランドの苦難を、連合王国の裏側で起きた人災として告発したミッチェルの言説は、誇張した表現やその政治的レトリック性にもかかわらず、今日再び評価される傾向にある。ただし、そうした論者にも食料の輸出入に関して見解の差異が見られるなど、課題を残しているのが現状である。

ミッチェルの再評価は、民族の怨念の噴出に終わりがちであった旧来の歴史観への復帰を意味す

42) 例えば、彼の次の指摘を見よ。「アイルランドの再生のために予定されていた時期がついにやって来たのだと、我々は謙虚にかつ誠実に確信する。」Trevelyan, *op. cit.* p.199. 大飢饉の惨状をトレヴェリアンの政策に帰す主張は多いが、彼の擁護論としては、Bourke, P. M. A., “Apologia for a dead civil servant,” in *The visitation of God?*, pp.170-77 がある。最近では、Haines, R., *Charles Trevelyan and the Great Irish Famine* (Dublin, 2004) が彼を再評価している。

43) Gray, P. “The triumph of dogma: ideology and Famine relief,” *History Ireland*, Vol.III, No. 2 (1995), p.26. ただし、ミッチェルも次のように胴枯れ病を「神の業」ととらえていた。「胴枯れ病を送ったのは神だが、飢饉にしたのはイングランドである」Mitchel, *op. cit.*, p.219.

44) この点についてグレイは、上述の論稿のほか、“Punch and the Great Famine,” *History Ireland*, Vol.I, No.2 (1993), “Ideology and Famine,” in Pórtér, C. (ed.), *op. cit.*, pp.86-103, “‘Potatoes and Providence’: British Government Responses to the Great Famine,” *Búllán*, Vol.1, No.1 (1994) などを著し、その成果を *Famine, Land and Politics: British Government and Irish Society 1843-50* (Dublin, 1999) として刊行した。特に、その Chap.1, 4, 5 等を参照。

るのであろうか。近年のアイルランド史学において、民族主義・修正主義を超えた新たな方法が模索されていることに着目したい。地方史（地域史）研究は、全国史では見えにくい多様な歴史像を提供している。孤立した島国として論じられがちであったアイルランドは、近年ヨーロッパ史や大西洋史の広い枠組みにおいて論じられている。<sup>45)</sup>

こうした点に加えて、修正主義を克服するためには、それを主導してきた経済史研究が改めて政治史や思想史・宗教史研究などの成果と結びつく必要があることも指摘したい。大飢饉がもたらしたものは、人口の減少や農地規模の拡大だけでなく、その影響は政治・宗教・文化を含んだ人間生活全体にわたっていたことを近年の研究は示している。ミッチェルの再評価は、我々にアイルランドが大飢饉期に経験した事態を人間の悲惨と尊厳の問題として改めて考えるべきであることを示しているように思える。

[付記] 本稿は、武蔵野女子学院特別研究費による成果の一部である。

[武蔵野大学現代社会学部教授]

---

45) 勝田, 前掲稿, 88頁以下の指摘を見よ。従来, 都市部や北アイルランドにおける大飢饉の実体についてはほとんど手つかずで, 特に後者についてはタブーの感さえあったが, 近年ようやく研究が現れてきた。ダブリンについては, Ó Gráda, *Black'47*, Chap.5 を, ベルファーストについては, Kinealy, C. and Mac Atasney, G., *The Hidden Famine: Poverty, Hunger and Sectarianism in Belfast 1840-50* (London, 2000) がある。諸外国の飢饉との比較, 特に同時期に胴枯れ病に見舞われたベルギー, オランダなどとの比較も重要である。Gray, P., "Famine relief policy in comparative perspective: Ireland, Scotland and North-Western Europe, 1845-49," *Eire-Ireland*, Vol. XXXII, No.1 (1997).

